

興行から介護へ～在日フィリピン人、日系人、そして第二世代への経済危機の影響

高畑 幸 (広島国際学院大学)

キーワード：フィリピン人、介護、興行労働

1. 本報告の課題

本報告は、経済不況が在日フィリピン人社会に与えた影響について明らかにしようとするものである。2008年末現在、日本には21万617人のフィリピン人が登録をしており、また2009年1月1日現在の不法残留者数が1万7287人と、合計22万7904人のフィリピン人が日本で暮らしている。彼らの多くが女性で、興行労働を経て日本人と結婚して定住し、日本人家庭の一員となって生活した経験を持つ人びとだ。一方、フィリピンからの日系人労働者が徐々に増加し、戦前の日本人移民の子孫に加え、近年は1980年代以降生まれの日比婚外子等を含む「新日系人」と呼ばれる人びとも増えた。かつては日本におけるフィリピン人の労働形態の主流は興行労働だったのが、近年は工場労働・介護労働に移ってきている。このような経年的変遷を踏まえて、経済不況下での在日フィリピン人社会について考察を加えたい。

2. フィリピンから日本への人の流れ

アジア随一の労働力送出国であるフィリピンは、2007年には人口8857万人に対して107万7623人の労働者を海外へ送出した。それは同時に、世界的な景気動向により自国民の雇用が直接的影響を受けやすいことを意味する。事実、2008年末の世界的不況で、各国では多くのフィリピン人労働者が失業し、帰国を余儀なくされた。フィリピン労働雇用省海外労働者福祉庁(OWWA)は、帰国した労働者とその家族に緊急貸し付けを行うなど、救済策を取っている。労働力送出国は労働政策の一部であり、停滞する国内経済に伴う余剰労働力の出口として海外労働力市場は重要な位置を占め続けている。

日本との関係では、近年の変化は2点あり、①2005年3月の法務省令改正により、興行労働者(エンターテイナー)の受け入れが激減し、日本においてはフィリピン人「労働者」が減少したこと、②同時期より日本人との結婚がさらに増え、また2009年1月の国籍法改正により日比婚外子の「帰国」に道が開けたことで、定住・永住資格を持つ「生活者」が増加したことである。

3. 在日フィリピン人社会への影響

(1) 定住層①：アルバイト収入の減少

日本人と結婚して定住した人びとは、母国への送金のためパート・アルバイトをするのが通常であるが、2009年中に失職・転職をした人、その後も就職が決まらない人、また時給が下がる、月収が減るといった経済的影響が出ている。一方、フィリピンへの送金は続けざるを得ず、日本での生活費の切り詰めが行われる。日本人配偶者の失職や母子家庭で深刻な生活苦の場合は生活保護を受給する。

(2) 定住層②：興行から介護へ

在日10年程度かつ40代に近づいた在日フィリピン人の間で、2006年頃から介護資格(ホームヘルパー2級)を取得する人びとが増えた。彼らの多くがかつて興行労働者として来日し、日本人との結婚を経て定住した人びとである。日本で興行労働や工場労働を経験し、新たに介護へ向かう動機として、「人の役にたちたい」「社会的評価を得たい」といった意見が多く、日本で仕事を通じて生きがいを求めていることがわかる。また、長期的な雇用が見込める職場としても、中年になった在日フィリピン人の間で介護労働が重要な雇用先となる。

(3) 定住層③：第二世代への教育投資

日本人と結婚し、生活拠点が日本にあるフィリピン人女性の間で、日本の教育コストが高いことから子どもをフィリピンで大学進学させるケースが増えてきた。フィリピンの高等教育は英語が教育言語となるため、まず現地の私立大学に併設の英語学校で学ばせ、その後正規学生として学部へ入学させる。その間、フィリピンの親族が子どもの下宿を提供し、日本人父とフィリピン人母は日本で働いて仕送りをするという生活形態をとる。

(4) 定住層④：繁華街での自営業

名古屋市中区にある栄東地区は、フィリピン人の興行労働者が多い繁華街であった。ここではフィリピンコミュニティが相互扶助活動を展開し、フィリピン人による小規模自営業（食材店、衣料雑貨販売、レストラン等）が多かった。2008年以降、繁華街に店を出す在日外国人自営業者の多国籍化が進んでいる。

(5) 労働者層①：日系人労働者

一般的にブラジル人労働者は自動車産業への従事が多いとされるが、フィリピン人は食品加工（コンビニの弁当、サラダ、水産加工等）への従事が多く、不況の影響を比較的受けにくい。しかし、フィリピンから新規で来日する日系人・新日系人の受け入れ企業が倒産したり雇用調整で受け入れ不可能となるなど、いわゆる「待機期間」が長期化している。とはいえ、フィリピンでも経済停滞と不況は変わらない。すでに親族が日本にいる日系人の場合は、職を持つ在日親族を頼って次々と来日して生活拠点を日本へ移し、不安定・短時間でも仕事をしながら雇用情勢の好転を待つ戦略が取られる。

4. まとめ

在日ブラジル人と比較して、在日フィリピン人は「地の利」がある。つまり、フィリピンと日本は地理的に近接し移動コストが安い。そのため、日本に生活拠点がある人ならば、日本で経済的に行き詰れば生活コストの安いフィリピンへ「一時退避」することができる。逆に、日系人は日本への連鎖移動と在日親族集団内での相互扶助でフィリピンの不況から「退避」するのである。こうした「移動による経済的不況からの退避」は、出移民や海外就労が珍しくないフィリピン人には「移住労働の生活様式」の一部となっていると報告者は考えている。

<参考文献>

飯島真里子・大野俊、2010、「フィリピン日系『帰還』移民の生活・市民権・アイデンティティ——質問票による全国実態調査結果（概要）を中心に」『九州大学アジア総合政策センター紀要』、第4号、35-54ページ。

在日フィリピン人介護者研究会、2010、『2008 在日フィリピン人介護者調査報告書』、在日フィリピン人介護者研究会（事務局・広島国際学院大学・高畑幸）

高畑幸、2010、「第5章 地域社会にみる多文化共生——名古屋市中区のフィリピン・コミュニティの試み」加藤剛編『もっと知ろう！！私たちの隣人——ニューカマー外国人と日本社会』世界思想社、146-172ページ。

*本報告は、文部科学省科学研究費挑戦的萌芽研究 2007-2009 年度「在日フィリピン人の介護人材育成——ジェンダーと労働の視点から」（課題番号：19653049、代表：広島国際学院大学・高畑幸）の成果の一部である。